

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	百万円	20,486	20,515	31,568	41,483	43,433
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	3,983	5,581	4,565	9,169	10,493
中間純利益	百万円	2,877	3,924	3,339	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	6,525	7,711
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	42,900	42,900	42,900	42,900	42,900
純資産額	百万円	145,001	157,017	139,101	152,401	147,848
総資産額	百万円	3,257,080	3,407,956	3,345,953	3,326,734	3,627,523
預金残高	百万円	2,783,222	2,917,565	3,005,384	2,848,971	2,995,140
貸出金残高	百万円	1,846,820	1,877,929	1,938,598	1,876,629	1,911,893
有価証券残高	百万円	884,902	949,591	740,007	962,585	941,385
1株当たり配当額	円	15.00	15.00	17.50	30.00	40.00
自己資本比率	%	4.44	4.60	4.15	4.57	4.07
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.78	8.85	8.81	8.77	8.78
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,351 [531]	1,296 [520]	1,264 [498]	1,294 [528]	1,247 [515]
信託財産額	百万円	53	48	41	51	44
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		20,515	31,568
現金預け金		457,074	535,929	資金運用収益		14,669	15,345
コールローン		—	517	(うち貸出金利息)		(9,517)	(9,908)
買入金銭債権		10,530	12,277	(うち有価証券利息配当金)		(5,036)	(5,202)
商品有価証券		16	26	役員取引等収益		3,884	3,914
金銭の信託		2,080	2,121	その他業務収益		648	8,723
有価証券		949,591	740,007	その他経常収益		1,313	3,583
貸出金		1,877,929	1,938,598	経常費用		14,933	27,003
外国為替		11,355	13,457	資金調達費用		552	474
その他資産		66,076	69,798	(うち預金利息)		(127)	(137)
その他の資産		66,076	69,798	役員取引等費用		1,452	1,407
有形固定資産		34,977	34,215	その他業務費用		929	13,572
無形固定資産		2,160	2,037	営業経費		11,396	11,170
前払年金費用		3,016	3,435	その他経常費用		601	378
繰延税金資産		—	2,001	経常利益		5,581	4,565
支払承諾見返		6,079	6,002	特別利益		18	89
貸倒引当金	△	12,930	△ 14,475	特別損失		25	31
資産の部合計		3,407,956	3,345,953	税引前中間純利益		5,575	4,622
(負債の部)				法人税、住民税及び事業税		134	18
預金		2,917,565	3,005,384	法人税等調整額		1,516	1,263
譲渡性預金		72,654	84,276	法人税等合計		1,650	1,282
コールマネー		7,050	—	中間純利益		3,924	3,339
債券貸借取引受入担保金		61,369	57,983				
借入金		138,748	11,287				
外国為替		56	29				
その他負債		35,277	37,218				
未払法人税等		210	117				
リース債務		302	138				
資産除去債務		144	145				
その他の負債		34,620	36,816				
退職給付引当金		217	80				
睡眠預金払戻損失引当金		534	443				
繰延税金負債		7,191	—				
再評価に係る繰延税金負債		4,193	4,145				
支払承諾		6,079	6,002				
負債の部合計		3,250,938	3,206,852				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		93,945	99,511				
利益準備金		17,974	18,308				
その他利益剰余金		75,971	81,202				
別途積立金		65,000	70,000				
繰越利益剰余金		10,971	11,202				
自己株式	△	1,074	△ 1,026				
株主資本合計		124,434	130,047				
その他有価証券評価差額金		27,744	136				
繰延ヘッジ損益	△	3,989	208				
土地再評価差額金		8,758	8,650				
評価・換算差額等合計		32,513	8,995				
新株予約権		69	58				
純資産の部合計		157,017	139,101				
負債及び純資産の部合計		3,407,956	3,345,953				

単体情報(中間財務諸表)

中間株主資本等変動計算書 (金額単位：百万円)

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,971	90,820	
会計方針の変更による累積的影響額						△ 192	△ 192	
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,779	90,628	
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 625	△ 625	
中間純利益						3,924	3,924	
自己株式の取得								
自己株式の処分						△ 9	△ 9	
土地再評価差額金の取崩						26	26	
利益準備金の積立				125		△ 125	—	
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	125	5,000	△ 1,807	3,317	
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,974	65,000	10,971	93,945	

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,127	121,256	26,052	△ 3,770	8,785	31,067	77	152,401
会計方針の変更による累積的影響額		△ 192						△ 192
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,127	121,064	26,052	△ 3,770	8,785	31,067	77	152,209
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 625						△ 625
中間純利益		3,924						3,924
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	53	44						44
土地再評価差額金の取崩		26						26
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,692	△ 219	△ 26	1,446	△ 7	1,438
当中間期変動額合計	52	3,370	1,692	△ 219	△ 26	1,446	△ 7	4,808
当中間期末残高	△ 1,074	124,434	27,744	△ 3,989	8,758	32,513	69	157,017

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	18,099	65,000	14,114	97,214	
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 1,043	△ 1,043	
中間純利益						3,339	3,339	
自己株式の取得								
自己株式の処分						△ 0	△ 0	
土地再評価差額金の取崩						0	0	
利益準備金の積立				208		△ 208	—	
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	208	5,000	△ 2,911	2,296	
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	18,308	70,000	11,202	99,511	

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,074	127,702	13,376	△ 1,951	8,651	20,076	69	147,848
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 1,043						△ 1,043
中間純利益		3,339						3,339
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	48	48						48
土地再評価差額金の取崩		0						0
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△ 13,239	2,159	△ 0	△ 11,080	△ 11	△ 11,092
当中間期変動額合計	48	2,344	△ 13,239	2,159	△ 0	△ 11,080	△ 11	△ 8,747
当中間期末残高	△ 1,026	130,047	136	208	8,650	8,995	58	139,101

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）により行うこととしており、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として債務者区分と信用格付・業種・地域等の組合せによるグループ毎に今後1年間又は3年間の予想損失額を計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、必要な修正を検討し算出した予想損失率を用いて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,150百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期

間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。役員取引等収益のうち、クレジット加盟店手数料は、付与したポイントのうち将来利用される見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額は外国為替買損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の金融商品の時価算定及びヘッジ会計に関する基準書に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」のうち「国債等債券償還損」に計上しております。

なお、当中間会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還益1,134百万円、「国債等債券償還損」に投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還損1,695百万円を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

中間連結財務諸表における「会計方針の変更」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の「単体情報（財務諸表）注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。

単体情報(中間財務諸表)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(2022年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 460百万円 |
| 出資金 | 255百万円 |
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 3,475百万円 |
| 危険債権額 | 40,656百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 1百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 5,101百万円 |
| 合計額 | 49,233百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|----------|
| 5,825百万円 |
|----------|

- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 168,405百万円 |
| 計 | 168,405百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 3,961百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 57,983百万円 |
| 借入金 | 4,296百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- | | |
|------|--------|
| 有価証券 | 202百万円 |
|------|--------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 14百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 1,569百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 50,000百万円 |
| 保証金等 | 576百万円 |

- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 566,943百万円 |
|---------|------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの
- | |
|------------|
| 543,145百万円 |
|------------|

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 5,000百万円 |
|----------|----------|
- ※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | |
|-----------|
| 36,955百万円 |
|-----------|

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 109百万円 |
| 株式等売却益 | 2,907百万円 |
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 4,587百万円 |
|-------|----------|
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 594百万円 |
| 無形固定資産 | 491百万円 |
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 328百万円 |
|----------|--------|

(有価証券関係)

当中間会計期間(2022年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	340

(収益認識関係)

当中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
中間連結財務諸表における「収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2021年9月期	12,708	1,983	14,669
	2022年9月期	13,138	2,217	15,345
資金調達費用	2021年9月期	481	92	552
	2022年9月期	165	320	474
資金運用収支	2021年9月期	12,226	1,890	14,117
	2022年9月期	12,973	1,897	14,870
信託報酬	2021年9月期	—	—	—
	2022年9月期	—	—	—
役務取引等収益	2021年9月期	3,847	36	3,884
	2022年9月期	3,877	37	3,914
役務取引等費用	2021年9月期	1,429	22	1,452
	2022年9月期	1,384	22	1,407
役務取引等収支	2021年9月期	2,418	13	2,431
	2022年9月期	2,493	14	2,507
その他業務収益	2021年9月期	169	478	648
	2022年9月期	8,336	387	8,723
その他業務費用	2021年9月期	584	344	929
	2022年9月期	8,340	5,231	13,572
その他業務収支	2021年9月期	△ 414	133	△ 281
	2022年9月期	△ 4	△ 4,844	△ 4,848
業務粗利益	2021年9月期	14,230	2,037	16,267
	2022年9月期	15,461	△ 2,931	12,530
業務粗利益率	2021年9月期	0.94%	1.21%	1.03%
	2022年9月期	0.92%	△ 1.93%	0.72%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間0百万円、当中間会計期間0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等		
(金額単位：百万円)		
種 類	2021年9月期	2022年9月期
業務純益	4,876	1,367
実質業務純益	4,876	1,283
コア業務純益	5,310	5,864
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	4,635	4,730

単体情報(損益の状況)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り		(金額単位：百万円)					
種 類		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(221,980) 3,010,179	333,512	3,121,711	(207,517) 3,345,552	302,267	3,440,303
	利息	(22) 12,708	1,983	14,669	(10) 13,138	2,217	15,345
	利回り (%)	0.84	1.18	0.93	0.78	1.46	0.88
うち貸出金	平均残高	1,747,166	130,605	1,877,772	1,784,226	140,024	1,924,251
	利息	8,910	606	9,517	8,814	1,094	9,908
	利回り (%)	1.01	0.92	1.01	0.98	1.55	1.02
うち商品有価証券	平均残高	10	—	10	26	—	26
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.46	—	0.46	0.36	—	0.36
うち有価証券	平均残高	721,589	194,964	916,553	633,986	153,687	787,673
	利息	3,656	1,380	5,036	4,095	1,107	5,202
	利回り (%)	1.01	1.41	1.09	1.28	1.43	1.31
うちコールローン	平均残高	128,950	190	129,140	282,655	1,518	284,174
	利息	△ 16	0	△ 16	△ 43	13	△ 29
	利回り (%)	△ 0.02	0.21	△ 0.02	△ 0.03	1.80	△ 0.02
うち預け金	平均残高	172,236	—	172,236	420,627	—	420,627
	利息	87	—	87	225	—	225
	利回り (%)	0.10	—	0.10	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	3,113,286	(221,980) 333,338	3,224,644	3,332,824	(207,517) 303,991	3,429,298
	利息	481	(22) 92	552	165	(10) 320	474
	利回り (%)	0.03	0.05	0.03	0.00	0.21	0.02
うち預金	平均残高	2,886,064	30,098	2,916,162	3,005,067	35,680	3,040,747
	利息	120	6	127	98	39	137
	利回り (%)	0.00	0.04	0.00	0.00	0.21	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	94,672	—	94,672	110,048	—	110,048
	利息	3	—	3	3	—	3
	利回り (%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	—	12,348	12,348	—	1,786	1,786
	利息	—	17	17	—	6	6
	利回り (%)	—	0.27	0.27	—	0.72	0.72
うち借入金	平均残高	134,097	8,073	142,170	218,754	2,984	221,738
	利息	22	8	30	25	22	48
	利回り (%)	0.03	0.21	0.04	0.02	1.51	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 106,027 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 106,027 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 24,476 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 24,476 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 2,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,000 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 2,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,000 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出してあります。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	2021年9月期	1,202	337	△ 883	△ 322	319	15	
	2022年9月期	1,415	△ 185	△ 985	419	429	234	
	うち貸出金	2021年9月期	176	56	△ 363	△ 184	△ 186	△ 127
		2022年9月期	189	43	△ 285	444	△ 96	488
	うち商品有価証券	2021年9月期	0	—	0	—	0	—
		2022年9月期	0	—	△ 0	—	0	—
	うち有価証券	2021年9月期	171	347	296	△ 202	467	144
		2022年9月期	△ 443	△ 292	882	19	438	△ 272
	うちコールローン	2021年9月期	△ 0	△ 3	6	△ 0	6	△ 3
		2022年9月期	△ 19	1	△ 7	12	△ 27	13
うち預け金	2021年9月期	80	—	△ 37	—	42	—	
	2022年9月期	125	—	12	—	137	—	
支払利息	2021年9月期	44	55	△ 75	△ 277	△ 30	△ 221	
	2022年9月期	33	△ 8	△ 350	235	△ 316	227	
	うち預金	2021年9月期	9	△ 2	△ 46	△ 18	△ 36	△ 20
		2022年9月期	4	1	△ 26	31	△ 21	32
	うち譲渡性預金	2021年9月期	1	—	△ 4	—	△ 2	—
		2022年9月期	0	—	△ 0	—	0	—
	うちコールマネー	2021年9月期	—	△ 20	—	△ 33	—	△ 53
		2022年9月期	—	△ 14	—	3	—	△ 10
	うち借入金	2021年9月期	20	△ 82	△ 20	△ 15	△ 0	△ 98
		2022年9月期	13	△ 5	△ 10	19	3	14

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)	
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
役務取引等収益	2021年9月期	3,847	36	3,884		
	2022年9月期	3,877	37	3,914		
	うち預金・貸出業務	2021年9月期	851	0	852	
		2022年9月期	865	0	866	
	うち為替業務	2021年9月期	1,016	34	1,050	
		2022年9月期	856	34	891	
	うち証券関連業務	2021年9月期	582	—	582	
		2022年9月期	528	—	528	
	うち代理業務	2021年9月期	476	—	476	
		2022年9月期	614	—	614	
	うち保護預り・貸金庫業務	2021年9月期	35	—	35	
		2022年9月期	34	—	34	
	うち保証業務	2021年9月期	48	1	49	
		2022年9月期	41	1	43	
	役務取引等費用	2021年9月期	1,429	22	1,452	
		2022年9月期	1,384	22	1,407	
うち為替業務		2021年9月期	139	21	160	
		2022年9月期	61	22	83	

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2021年9月期	0.84	1.18	0.93
	2022年9月期	0.78	1.46	0.88
資金調達原価	2021年9月期	0.74	0.19	0.73
	2022年9月期	0.66	0.44	0.68
総資金利鞘	2021年9月期	0.10	0.99	0.20
	2022年9月期	0.12	1.02	0.20

利益率 (単位：%)		
種 類	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.33	0.26
自己資本経常利益率	7.20	6.34
総資産中間純利益率	0.23	0.19
自己資本中間純利益率	5.06	4.64

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	2021年9月期				2022年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,826,420		1,818,599		1,891,971		1,932,142	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,826,420	61.08	1,818,599	60.40	1,891,971	61.23	1,932,142	61.32
	うち有利息預金	国内業務部門	1,461,225		1,463,108		1,533,501		1,547,289	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,461,225		1,463,108		1,533,501		1,547,289	
	定期性預金	国内業務部門	1,053,192		1,058,936		1,068,116		1,064,648	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,053,192	35.22	1,058,936	35.17	1,068,116	34.57	1,064,648	33.79
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,039,510		1,045,924		1,054,737		1,051,819	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,039,510		1,045,924		1,054,737		1,051,819	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	2,401		2,468		2,225		2,255	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	2,401		2,468		2,225		2,255	
その他	国内業務部門	9,685		8,527		8,206		8,276		
	国際業務部門	28,267		30,098		37,089		35,680		
	小計	37,952	1.27	38,626	1.28	45,296	1.47	43,956	1.40	
合計	国内業務部門	2,889,298		2,886,064		2,968,295		3,005,067		
	国際業務部門	28,267		30,098		37,089		35,680		
	小計	2,917,565	97.57	2,916,162	96.86	3,005,384	97.27	3,040,747	96.51	
譲渡性預金	国内業務部門	72,654		94,672		84,276		110,048		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	72,654	2.43	94,672	3.15	84,276	2.73	110,048	3.49	
総合計	国内業務部門	2,961,952		2,980,736		3,052,571		3,115,115		
	国際業務部門	28,267		30,098		37,089		35,680		
	小計	2,990,219	100.00	3,010,835	100.00	3,089,661	100.00	3,150,796	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高		(金額単位：百万円)					
種 類		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	44,236	431	44,668	40,158	257	40,416
	中間期末残高	41,018	432	41,450	41,085	228	41,314
証書貸付	平均残高	1,537,482	130,173	1,667,656	1,569,349	139,767	1,709,116
	中間期末残高	1,534,802	131,078	1,665,881	1,579,022	143,902	1,722,925
当座貸越	平均残高	160,566	—	160,566	169,301	—	169,301
	中間期末残高	165,799	—	165,799	168,533	—	168,533
割引手形	平均残高	4,881	—	4,881	5,417	—	5,417
	中間期末残高	4,796	—	4,796	5,825	—	5,825
合計	平均残高	1,747,166	130,605	1,877,772	1,784,226	140,024	1,924,251
	中間期末残高	1,746,417	131,511	1,877,929	1,794,467	144,131	1,938,598

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金				(金額単位：百万円)
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
2021年9月期末	1,877,929	1,346,134	71.68	
2022年9月期末	1,938,598	1,386,857	71.53	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高					(金額単位：百万円)
区 分	2021年9月期末		2022年9月期末		
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
設備資金	918,775	48.92	955,003	49.26	
運転資金	959,153	51.08	983,595	50.74	
合計	1,877,929	100.00	1,938,598	100.00	

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	2021年9月期末		2022年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,877,929	100.00	1,938,598	100.00
製造業	180,602	9.62	186,863	9.64
農業、林業	2,674	0.14	3,585	0.18
漁業	2,398	0.13	1,958	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	3,377	0.18	3,204	0.17
建設業	61,606	3.28	61,142	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	51,763	2.76	58,500	3.02
情報通信業	11,633	0.62	12,266	0.63
運輸業、郵便業	56,027	2.98	67,336	3.47
卸売業	90,284	4.81	86,422	4.46
小売業	104,756	5.58	103,273	5.33
金融業、保険業	31,464	1.68	35,027	1.81
不動産業	278,132	14.81	290,269	14.97
物品賃貸業	39,474	2.10	47,453	2.45
学術研究、専門・技術サービス業	8,051	0.43	9,521	0.49
宿泊業	9,592	0.51	9,432	0.49
飲食業	15,309	0.81	14,723	0.76
生活関連サービス業、娯楽業	14,346	0.76	14,252	0.73
教育、学習支援業	7,867	0.42	7,976	0.41
医療・福祉	109,874	5.85	110,529	5.70
その他のサービス	30,391	1.62	31,118	1.61
国・地方公共団体	305,253	16.25	303,970	15.68
その他	463,044	24.66	479,766	24.75
合計	1,877,929		1,938,598	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2021年9月期末	2022年9月期末
有価証券	4,202	4,643
債権	15,312	15,178
不動産	412,302	433,974
その他	33	26
計	431,851	453,822
保証	815,326	822,097
信用	630,751	662,678
合計	1,877,929	1,938,598

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2021年9月期末	2022年9月期末
有価証券	—	—
債権	303	284
不動産	4,245	4,356
その他	—	—
計	4,548	4,640
保証	732	686
信用	797	674
合計	6,079	6,002

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)

該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	2021年9月期		2022年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	58.62	58.27	58.45	56.95
	国際業務部門	465.24	433.92	388.60	392.44
	合計	62.46	62.03	62.41	60.75

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	2021年9月期末	2022年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,205	3,475
危険債権	36,437	40,656
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	4,839	5,101
合計	44,483	49,233
正常債権	1,873,996	1,932,853

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	2021年9月期末	2022年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,205	3,475
危険債権	36,437	40,656
要管理債権	4,839	5,101
正常債権	1,873,996	1,932,853

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	2021年3月期	2021年9月期			2022年3月期	2022年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,664	5,605	5,664	5,605	6,888	6,805	6,888	6,805
個別貸倒引当金	7,615	7,324	7,615	7,324	7,323	7,670	7,323	7,670
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,279	12,930	13,279	12,930	14,211	14,475	14,211	14,475

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	117	—

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		2021年9月期			2022年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	115,902	—	115,902	57,163	—	57,163
		構成比 (%)	16.06	—	12.65	9.02	—	7.26
		中間期末残高	104,646	—	104,646	46,039	—	46,039
		構成比 (%)	13.90	—	11.02	7.50	—	6.22
	地方債	平均残高	282,593	—	282,593	246,104	—	246,104
		構成比 (%)	39.16	—	30.83	38.82	—	31.24
		中間期末残高	289,287	—	289,287	231,526	—	231,526
		構成比 (%)	38.42	—	30.47	37.72	—	31.29
	社債	平均残高	169,051	—	169,051	159,330	—	159,330
		構成比 (%)	23.43	—	18.44	25.13	—	20.23
		中間期末残高	165,364	—	165,364	157,852	—	157,852
		構成比 (%)	21.96	—	17.41	25.72	—	21.33
株式	平均残高	37,667	—	37,667	35,786	—	35,786	
	構成比 (%)	5.22	—	4.11	5.64	—	4.54	
	中間期末残高	59,663	—	59,663	48,117	—	48,117	
	構成比 (%)	7.92	—	6.28	7.84	—	6.50	
其 他 の 証 券	平均残高	116,374	194,964	311,338	135,601	153,687	289,288	
	うち外国債券			159,963	159,963			118,704
				0	0			0
	うち外国株式			0	0			0
				0	0			0
	構成比 (%)	16.13	100.00	33.97	21.39	100.00	36.73	
	中間期末残高	134,038	196,590	330,628	130,241	126,229	256,470	
	うち外国債券			161,493	161,493			94,421
		0	0			0		
構成比 (%)	17.80	100.00	34.82	21.22	100.00	34.66		
合 計	平均残高	721,589	194,964	916,553	633,986	153,687	787,673	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	753,001	196,590	949,591	613,778	126,229	740,007	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
2021年9月期	10	—	—	10	
2022年9月期	26	—	—	26	

預証率						(単位：%)
種 類	部 門 別	2021年9月期		2022年9月期		
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預証率	国内業務部門	25.42	24.20	20.10	20.35	
	国際業務部門	695.46	647.74	340.33	430.73	
	合計	31.75	30.44	23.95	24.99	

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係 (2021年9月期)

(金額単位: 百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2021年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2021年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340

3. その他有価証券

	種 類	2021年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,046	21,655	23,391
	債券	426,611	418,107	8,503
	国債	90,841	84,188	6,653
	地方債	202,678	201,708	970
	短期社債	—	—	—
	社債	133,090	132,210	880
	その他	209,186	197,002	12,184
	小計	680,845	636,765	44,079
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,274	8,596	△ 1,321
	債券	132,687	133,350	△ 663
	国債	13,805	14,123	△ 318
	地方債	86,608	86,797	△ 188
	短期社債	—	—	—
	社債	32,273	32,430	△ 156
	その他	114,658	116,834	△ 2,175
	小計	254,621	258,781	△ 4,160
合計	935,466	895,547	39,918	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2021年9月期末
	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (注) 1	7,113
組合出資金 (注) 2	6,551

(注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係 (2021年9月期)

(金額単位: 百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (2022年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2022年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2022年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340

3. その他有価証券

	種 類	2022年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,346	18,159	15,186
	債券	164,166	163,666	499
	国債	22,743	22,500	242
	地方債	78,524	78,397	126
	短期社債	—	—	—
	社債	62,898	62,768	130
	その他	46,695	43,261	3,433
	小計	244,207	225,087	19,119
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,437	8,732	△ 1,294
	債券	271,253	275,108	△ 3,854
	国債	23,296	24,330	△ 1,033
	地方債	153,002	154,704	△ 1,702
	短期社債	—	—	—
	社債	94,954	96,073	△ 1,118
	その他	201,719	215,549	△ 13,829
	小計	480,410	499,389	△ 18,978
	合計	724,618	724,477	141

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2022年9月期末
	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (注) 1	6,874
組合出資金 (注) 2	8,055

(注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係 (2022年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2021年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2021年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	111,413	71,883	0	0
	為替予約				
	売建	140,174	14	△ 1,437	△ 1,437
	買建	1,637	7	18	18
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 1,418	△ 1,418

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		164,129	143,672	△ 5,727
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 5,727

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券 (債券)	5,596	—	△ 95
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
	合計		—	—	△ 95
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 95

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2022年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2022年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	113,343	89,015	0	0
	為替予約				
	売建	128,531	60	△ 4,593	△ 4,593
	買建	1,850	2	54	54
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 4,538	△ 4,538

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2022年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		13,606	10,000	300
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	300

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

種 類	期 間 期 間 別	残存期間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2021年9月期末	270,742	213,393	325,948	95,063	125,515	11,247	1,041,911
	2022年9月期末	233,310	231,632	337,453	132,914	95,955	25,696	1,056,963
うち固定金利	2021年9月期末	270,291	213,158	325,730	94,472	124,609	11,247	1,039,510
	2022年9月期末	233,188	231,523	337,126	132,086	95,116	25,696	1,054,737
うち変動金利	2021年9月期末	451	234	218	590	906	—	2,401
	2022年9月期末	121	108	327	827	839	—	2,225

種 類	期 間 期 間 別	残存期間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2021年9月期末	357,743	302,597	266,032	204,098	717,454	30,002	1,877,929
	2022年9月期末	348,360	342,932	287,107	190,785	741,138	28,274	1,938,598
うち変動金利	2021年9月期末		104,835	89,492	64,512	232,993	30,002	
	2022年9月期末		111,991	103,471	56,986	252,364	28,274	
うち固定金利	2021年9月期末		197,761	176,540	139,585	484,460	—	
	2022年9月期末		230,941	183,635	133,799	488,773	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

種 類	期 間 期 間 別	残存期間							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	2021年9月期末	—	22,911	—	—	—	81,735	—	104,646
	2022年9月期末	—	22,743	—	—	5,426	17,870	—	46,039
地方債	2021年9月期末	20,272	12,069	45,653	121,794	84,113	5,384	—	289,287
	2022年9月期末	6,843	17,191	99,086	31,360	73,291	3,752	—	231,526
社債	2021年9月期末	15,540	23,655	35,141	60,824	30,202	—	—	165,364
	2022年9月期末	12,606	25,393	62,758	36,888	20,206	—	—	157,852
株式	2021年9月期末							59,663	59,663
	2022年9月期末							48,117	48,117
その他の証券	2021年9月期末	15,861	40,742	67,827	58,143	66,002	2,521	79,530	330,628
	2022年9月期末	10,953	37,006	60,957	18,518	51,459	—	77,574	256,470
うち外国債券	2021年9月期末	14,833	35,178	35,257	53,131	21,556	1,535	—	161,493
	2022年9月期末	10,953	23,968	32,911	13,185	13,403	—	—	94,421
うち外国株式	2021年9月期末							0	0
	2022年9月期末							0	0

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	2021年9月期末	2022年9月期末
金銭信託	48	41

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	2021年9月期末	—	—	—	48	—	48
	2022年9月期末	—	—	—	41	—	41

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	2021年9月期末		2022年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		48	100.00	41	100.00
合計		48	100.00	41	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	2021年9月期末		2022年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		48	100.00	41	100.00
合計		48	100.00	41	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円
 2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主（上位10名）			(2022年9月期末)
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,280	7.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,526	6.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.34
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,179	2.82
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.36
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	932	2.23
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	728	1.74
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	690	1.65
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	644	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	539	1.29
計		13,326	31.89

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,280千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,526千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	1,179千株

2. 三井住友信託銀行株式会社から2022年2月4日付で大量保有報告書（変更報告書）により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが（報告義務発生日2022年1月31日）、当行として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,925	4.49
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	434	1.01